

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日産化学株式会社（証券コード: 4021）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 1887年創業のスペシャリティケミカルメーカー。研究開発を重視し、売上高研究開発費比率は化学メーカーとしては高位の8%程度を維持している。各セグメントで市場シェアの高い製品を有しており、事業ポートフォリオは比較的分散が効いている。「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」の既存のコア技術をベースに、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアなどの事業を幅広く手掛ける。新技術の獲得も進めることで、各事業領域の成長の加速と社会課題解決への貢献を目指している。
- 22/3期まで10期連続で営業増益を続け、長期にわたり高い営業利益率を維持している。ニッチな領域で複数の競争力の高い製品を有し、景気変動の影響を抑制できる強い収益基盤を構築している。足元、液晶ディスプレイや半導体市場の減速、原燃料価格の高騰などの影響が生じているが、動物薬原薬や農薬の販売が堅調に推移する中、引き続き、高水準のキャッシュフローを確保できる見通しである。また、実質無借金であるなど、財務基盤は強い。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 23/3期の会社計画の営業利益は534億円（前期比4.8%増）と過去最高益の更新を見込む。原燃料高や販売先の減産などを受け、化学品と機能性材料の利益は弱含むものの、農業化学品の販売増が業績をけん引する見通しである。連結業績の柱であるディスプレイ材料や半導体材料は、販売先と連携した開発を行う中で強い競争力を維持しており、事業環境が厳しい中でも一定水準の利益を確保できると考えられる。EUV材料や農薬の新製品など、長期的な成長を担う製品の開発・育成状況が注目点となる。
- 23/3期第3四半期末の自己資本比率は77.1%と高位であるなど、財務構成は良好である。総還元性向の目標を75%に定め、積極的な株主還元を続けているが、好業績を背景に利益の資本蓄積が着実に進んでいる。従来、設備投資負担は比較的軽く、フリーキャッシュフローは04/3期以降、プラスで推移している。機能性材料と農業化学品の海外生産拠点の整備などへの投資が計画されているが、財務面への影響は限定的と考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日産化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日産化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル